


# 温暖化防止のために 生活者スタンスで考え 行動することの意味を再考する

浅岡 美恵 *Written by Mie Asaoka*



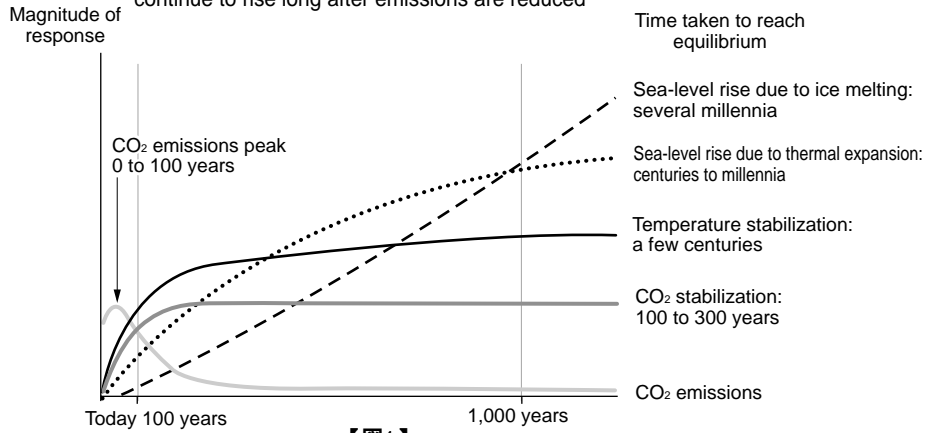
## ツバルに見る私たちの暮らしの近未来

ツバルは南太平洋に浮かぶ紐のような環礁からなる海拔一メートル人口一万人ほどの小さな国である。水没の危機に直面している小島嶼国を象徴する国。今、この国の行方が注目されている。写真家の遠藤秀一氏が島の住民一人ひとりを写真に撮り、その生活を残そうとしている<sup>1)</sup>。写真家としての遠藤氏の腕も相まって、質素に暮らす島の大人たちは思慮深く、人としての尊厳にあふれ、子どもたちは生気にあふれた目を輝かせている。二千年を超えて安定した気候のもとで人々の暮らしが営まれ、気

候を活かした文化を築いてきた。今、それが崩れようとしている。

ツバルの海面は四〜五年間隔で跳ね上がるように、しかし確実に上昇しており、高波で沿岸域は浸食され、防波堤の役割も果たしてきた椰子の木は根こそぎ倒れている。地下のレンズ型の淡水層が押し上げられ、農作地や井戸水に塩害が生じ、水や食糧を輸入するようになった。図1はIPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル)第三次報告書における排出削減と気温の上昇などの変化との関係を示す図である。今後、大幅に排出を削減し、温室効果ガスの大気中の濃度を安定させても、気温は現在よりも高くなる。気温を安定させることができても、海面水位は、今後、数百年にわたって上昇し続ける。ツバルでは、島が水没する前に、既に島での生活が成り立たなくなっており、ニュージーランドへの移住が始まっている。日本でも、美しい砂浜や天の橋

CO<sub>2</sub> concentration, temperature, and sea level continue to rise long after emissions are reduced



【図1】

らしへの脅威も激化している。気温の上昇は、年々、地球上での日本の位置が南に下がっていくことに例えることができる。三度の気温上昇は、四五〇キロメートル南に移動することになる。日本各地の原風景が失われ、暮らしも文化も変容していくだろう。

ツバルの状況は、遠い島の気の毒な人々だけの話ではない。また、遠い先のことでもない。このような温暖化を引き起こした原因はツバルの人々にはなく、私たちの側には大いにある。ツバルの今日から、私たちと子どもたちの未来の暮らしを見通して、今の暮らしを見直さなければならぬ。

立などは失われていくだろう。二度の気温上昇で温暖化の悪影響は急激に深刻になると予測されているが、気温が安定していた産業革命の前から既に〇・七度上昇している。

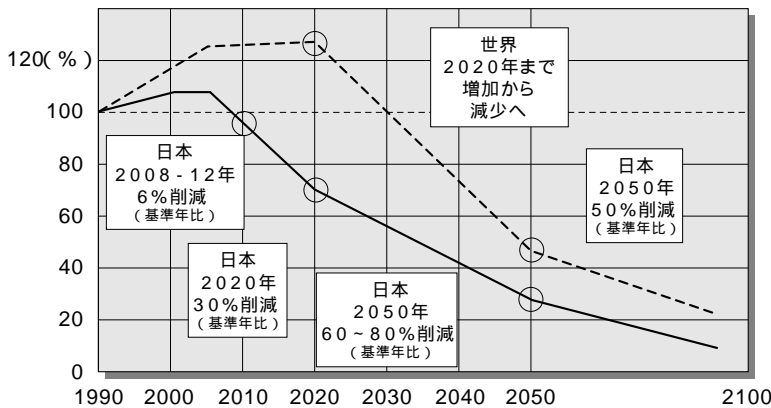
また、気温上昇の速度も重要である。生態系が気温の上昇に適応できる速度は一〇年に〇・二度といわれている。既に人も植生も動物も、気候の急速な異変に適応できなくなってきた。人口動態統計によれば、猛暑となった日本の二〇〇七年八月の死亡率は例年より五・一％(四三六六人)も高かった。農業、畜産、漁業への打撃は既に深刻である。松食い虫など害虫の北上は一足早く進み、「なら」「や」「ぶな」の立ち枯れが目立つ。もちろん巨大台風や豪雨、干魃など異常気象、相次ぐ山火事など暮らしも文化も変容していくだろう。

## 六％削減は最初の一步

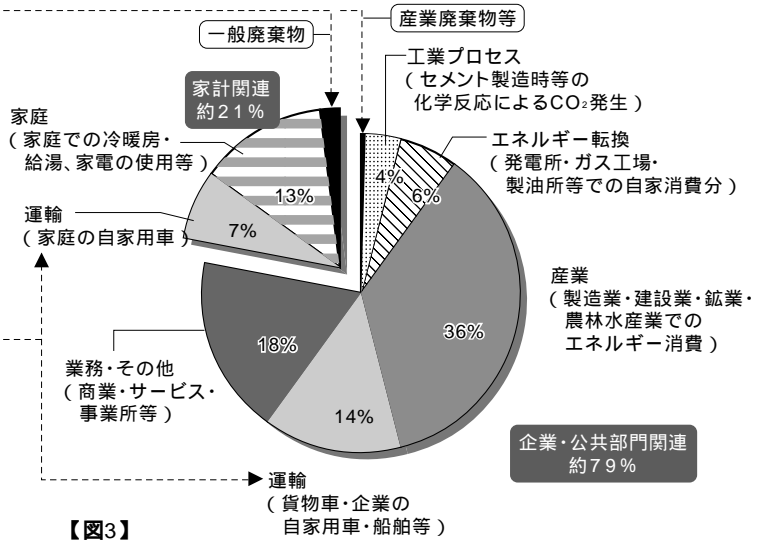
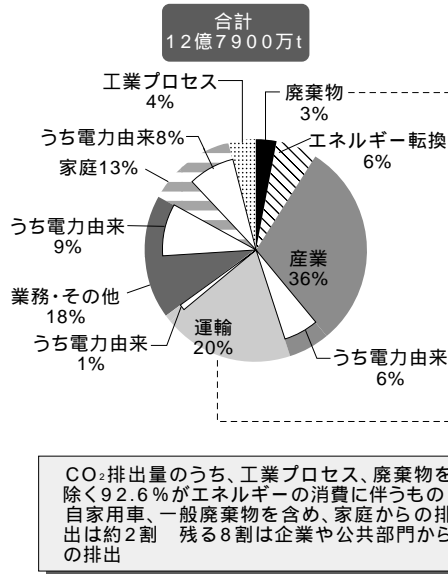
一九九七年二月、気候変動枠組み条約第三回締約国会議(COP3)で京都議定書が採択され、日本は二〇〇八年から二〇一二年の第一約束期間に六％削減を約束した。それから一〇年も経過したが、経団連など日本の産業界には、まだ、京都議定書は日本にとって不平等条約、世界の三割しかカバーしていない欠陥議定書などと主張し、反対の音が強い。そのため、炭素税や国内排出量取引など長期的な削減を織り込んだ社会や経済の仕組みを転換するような政策がとられず、六％削減のための目標達成計画は目先の対応策に止まり、目標達成は極めて危うい状態にある。

問題は、その先である。二〇五〇年までに世界全体で二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を少なくとも半減させるとのコンセンサスが生まれてきたが、いつのレベルを基準とするかが問題となる。九〇年の二酸化炭素の排出量は、地球全体の森林や海洋による自然吸収量の約二倍であったが、二〇〇五年にはさらに二二％も増加しているからだ。IPCC第四次報告書でも、現状から半減させても、気温上昇を二 未満に

温室効果ガス排出量 基準年=100(%)



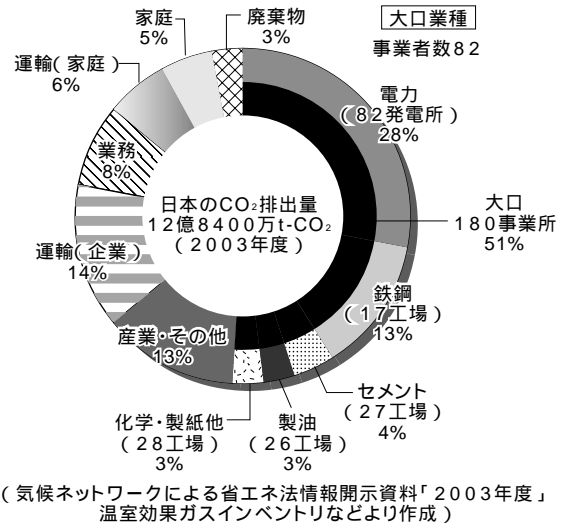
【図2】



【図3】

抑制することは容易ではないことがわかる。  
 このような大幅削減という人類が経験したことのない課題を、数十年の間に、人々の生活を守りながら実現していくという大きな取り組みには Learning by Doing (経験を積みながら改善していく)

180の事業所で日本全体の2分の1を排出 (発電所・高炉製鐵所・セメント製造・石油精製・製紙・化学品製造等)



【図4】

## 日本の排出削減はどうあるべきか

日本の温室効果ガスの九割は二酸化炭素であり、そのうち九二・六%(〇五年)がエネルギー起源の二酸化炭素である。その他のガスの温暖化への影響ではフロン・代替フロンが大きい。フロン・代替フロンは製造業者や用途が限定されているが、とりわけエネルギー起源の二酸化炭素は、現代の人間活動のすべて、私たちの生活そのものが問われているといえる。

直接の排出量で見ると、図3のとおり、九割が事業・公共からの排出、一割が家庭からである。間接排出で家庭での電力消費を加えても、家庭からは二割である。しかも、発電所や製鉄所など二〇〇程度の事業所からの排出で日本全体の半分にもなる(図4)。大規模排出事業所への排出上限枠を設けた排出削減を確実にする排出量取引など、排出削減をした企業・個人が経済的に得をする制度・仕組みが不可欠である。

対応が不可避である。日本など技術や資金、人をもつ国には、途上国より重い責任があることを忘れてはいけないだろう。ドイツのメルケル首相は、長期的目標では一人当たり排出量を目安とする必要性も指摘している。ともあれ日本を含めた先進国は、二〇五〇年に半減では足りず、現状から七〇〜八〇%の削減は避けられない。二〇一〇年にも二〇〜三〇%の削減が必要になる。京都議定書の六%削減目標は、ほんの小さな一歩に過ぎないのである。

他方、九〇年以降、オフィスや家庭、自動車からの排出が増加しているが、世帯数四千万から五千万世帯へ増加し、住宅床面積(二七億平米から四四億平米)、事業所の床面積(二億八千六百万平米から一七億六千四百万平米)、業務サービス生産額(四二五兆円から五八四兆円)、旅客輸送量(一兆一千億人キロメートルから一兆三千億人キロメートル)なども増加している。近年の国民生活の変化を表すものでもあるが、今後は環境や資源の限界を考えずに活動量を拡大することはできなくなるだろう。

## 生活者の立場から見る温暖化問題

### (1)「消費者」と「生活者」

生活とは、人々の家庭や地域、職場での生きていく姿そのものである。消費は生産に対応する言葉であり、消費者は生産者が生産した商品を購入する人としてとらえられてきた。一九六二年にJ・F・ケネディ大統領は、「消費者とは定義すれば、我々すべてである」と表明し、「安全である権利」、「知らされる権利」、「選択できる権利」、「意見が反映される権利」の四つの権利を提唱した。商品がサービスや金融など無形のサービスに拡大し、レンタルなど所有ではない利用形態も拡大するにたが、消費や消費者の概念も拡大した。さらに「被害が救済される権利」をあわせて、人と事業者との法的関係において「消費者」の概念が生まれた。

だが、人々の暮らしは、地域や職場、家庭で、自然や社会、家族との関わりなかにある。生活のために必要なものは、「もの」といつより「便益」であり、世代を超えて受け継ぐべきものも多く、製品本来の用途を廃した後に「三問題」として残る。温暖化防止の視点からは、生活の場でエネルギーを生産できることも忘れてはならない。これまでの「消費者」の概念を超えた視点が必要になっている。

### (2)生活に根ざした削減

今日の日本では、温暖化問題はほとんどエネルギー問題でもあるが、生活主体である生活者の視点から温暖化問題にどのように関わり、どのように取り

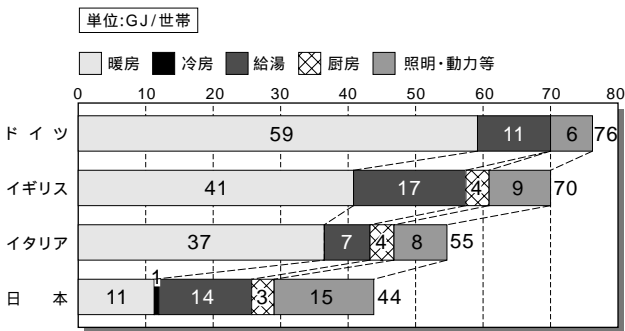
組むことができるだろうか。生活のありようは地域や気候・風土、仕事、家族によって異なり、また、取り組む意欲によっても異なる。安倍前首相が提唱した「一人一日一キログラムのCO<sub>2</sub>の削減」というような画一な目標ではなく、企業なら業種別に、家庭なら世帯や建物構造別などグループ化した標準指標が示されれば目安となる。

従来の消費行動では、私たちは二つの側面で温暖化と関連をもっている。一つは、電気やガスガソリンなど化石燃料を起源とするエネルギーを日々消費していることであり、いわば直接的影響である。もう一つは、私たちが日々使用している建物、家具、機器、ひいては電気やガスガソリン、水なども工場や発電所で多大のエネルギーを使用して生産され、流通される過程に間接的影響を与えている。この両面で、大量生産・大量消費・大量廃棄の消費と生産のパターンから脱却しなければならない。

だが、個人消費の増大が豊かさの指標としてとらえられ、一方で消費をあおる「マイシヤル」が氾濫しているなかで、個人の大量生産・大量消費が日本のGDPを拡大し、右肩上がりの経済を支えてきた拡大と成長の神話から抜け出すことは難しい。良質のストックを拡大してフロンを削減し、生活の質を高める新たな社会をめざし、経済の仕組みを変えることが必要である。

### (3)日常生活の見直し

日本の家庭は比較的温暖な気候のため北米や欧米より暖房のエネルギー消費が少ないが、給湯や照明・電気製品が多いのが特徴である(図5)。温暖化の進行で冷房のエネルギー消費も増えるだろう。家庭・オフィスともに、「こまめにスイッチ・オフ」、「適切な温度に設定」、「アイドリングストップ」というような手元でのエネルギー消費の削減はいつでも誰でもできる。待機電力はメーカー側での削減



IEA, Energy balance of OECD countries, UNFCCC, 国連報告書, EDMC, エネルギー経済統計要覧より作成

【図5】

地球温暖化問題とライフスタイルについて



省エネレベル

の取り組みが進んでいるが無駄なエネルギー消費の例である。さらに、「家族が一部屋でだららん」、まとめて入浴」など旧来の家庭の暮らし方を取り戻すことで、電力やガスの消費を相当程度削減できる家庭は少なくないであろう。実際に光熱水費やガス代が減るといふ成果は大きい。オフィスビルや商業施設でも同様である。地域ごとに、所帯や住居、一戸建てあるいは集合住宅（フル）といったエネルギー消費の分布状況を示すデータがあれば、努力の目安になるだろう。こうした日常の努力を身につけていくことは必要なことだがその成果の限界は早くやってくる。これだけで半減させることは難しい。

(4)省エネ製品の選択

ここで重要になるのは製品更新のタイミングを活かすことである。温暖化に消費者の関心が集まるにしたいが、企業間競争としても製品メーカーの省エネ技術開発も加速している。製品も建物も、一定期間で訪れる更新時期に、最も省エネ製品が選択されることでエネルギー消費・二酸化炭素排出量と光熱費の削減を飛躍的に実現できるからである。確かに省エネ性能の高い製品は若干価格が高い傾向にあるが長い目で割安だとわかれば、「投資」基準で判断できる。日本はその程度には豊かになっているだろう。

東京都や京都市が、エアコンや冷蔵庫で本体価格と通常使用年数の電力消費量とを表記して、AAAからCランクまでの省エネレベルを表記することを条例化してきたが、その後、全国的な省エネレベルに進展し、対象商品も拡大してきた。消費者が商品購入代金とあわせて商品を利用する際の電力やガス料金を総合して製品選びの判断材料とできるためには、もっと必要な情報がわかりやすく示されること、第三者の評価や助言が重要になる。省エネ製品への買い換え促進は、事業者にとってもメリットがあるため比較的順調であるが、三つの落とし穴があることが明らかになった。第一に、冷蔵庫のような電力消費量がドアの開閉や収納量など使い方にかかると、製品で実際の使用状態と乖離した省エネ性能評価がなされ誤解を招いたことがある。消費者側の検証能力が求められるが、現実には難しい。

第二の問題は、大型製品への買い換えによる二酸化

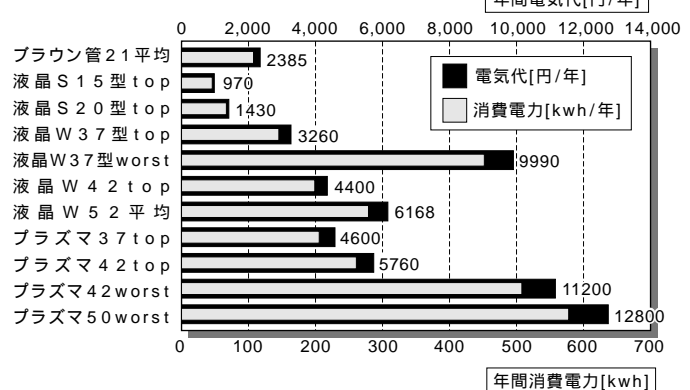
炭素排出の増加にある。メーカーの立場からは、冷蔵庫やテレビ、自動車の大型化は売り上げ増加に繋がり、大型機種の省エネ性能改善が急速に進んでいるが、「トップランナー」のテレビであっても大型への買い換えによって家庭でのこまめな努力は相殺されてしまいかねない。これはテレビでは液晶とプラズマ、ラウン管ことに大きき区分を設けるなど、グループの括りが狭い現在のトップランナー制度の問題でもある。

第三の問題は、製品の省エネ性能が改善したが、建物の床面積が大きくなり、エアコンの台数が増え、結局、家庭やオフィスでのエネルギー消費量は増えていることである。今後、数十年にわたって影響を及ぼす住宅・建築物そのものの省エネ性能や寿命を抜本的に改善することは緊務である。既存住宅のリフォームも家族構成や年齢の変化から広く需要があり、その機会に二重窓など断熱性能を高めることを誘導する施策が必要である。建物の一部となっている給湯機や温水便座のような急速に普及している新製品もあわせて省エネ住宅の実現が必要である。

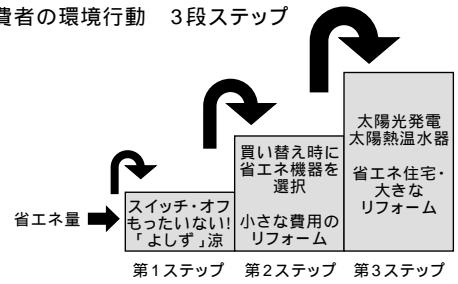
省エネ製品は電気料金などの家計負担が軽くなり、温暖化対策にも貢献すると理解していても、初期投資額が大ききことは一般家庭には導入の障害となる。低所得者層に電球型蛍光灯を配布した国もある。制度の後押しが欲しいところである。

電球の蛍光灯化は小さな「投資」経験となる。先般、トップランナー制度の電球型蛍光灯と白熱電球を同じ括りとしたのは、蛍光灯への移行を促す一歩で

大型テレビの年間消費電力とコスト



省エネセンター「省エネ性能カタログ2007年夏」より作成



ある。冷蔵庫やエアコン、テレビは経年劣化による火災などの事故対応も焦眉の問題となっている。流通に置かれてから、例えば、一五年を超えるような製品には特別買い換え促進制度があってもいいのではないだろうか。

(5) 省エネへの投資・エネルギーの生産者に  
長期的に影響を及ぼす住宅・建築物の省エネ対策が急がれている。建物の長寿化と断熱性能を高くするための規制を早く導入する必要がある。新築にも、リフォームや修理にも、思い切った所得税や固定資産税での優遇制度は今すぐに必要だ。

住宅問題で新たな問題はオール電化住宅<sup>3)</sup>の急増である。大都市の新しいマンションに特に多くなっており、マンションの選択は今や、エネルギー源の選択でもある。調理器はガスと電気どちらが優れているか議論がある。給湯器では電気温水器は明らかにエネルギー浪費だが、ヒートポンプ式とガスとではどちらがいいか議論がある。深夜電力を利用するタイプは、前夜にお湯を沸かして一日保温する方式であることに留意する必要がある。マンションのエネルギー供給にはリフォームの余地がない。

発電の燃料選択も温暖化防止に重要である。九〇年以降の日本の排出量の増加は、石炭火力発電所による発電の増加に負うところが大きい。原子力発電所がベース電源となっており、そのため生じる深夜の余剰電力をもとにオール電化住宅が進められている。石炭火力発電所や原子力問題にも目を向けた選択が求められる。

太陽光や太陽熱、風力など自然のエネルギーはどの地域にもあり、消費者もエネルギーの生産者になることができれば二酸化炭素の削減効果はさらに大きくなる。エネルギーの生産者は自分で生み出したエネルギーを効果的に使うことにも熱心になる。

ドイツやスイスでは、太陽光発電など自然エネルギーの発電電力を、早期に投資を回収できる固定価格で買い取り、その費用を全体で負担する仕組みを導入し、飛躍的に拡大している。市場を拡大して自然エネルギー生産のコストを下げて、自然エネルギーを飛躍的に増大させるために、市民が損をせずに買

献できる仕組みである。日本では原子力重視政策のため自然エネルギーの普及目標が小さく、設置者の負担が重いために世界的に低い水準に止まっているが、需要が拡大し、価格が低下すれば市民の間に急速に普及するだろう。

バイオマス資源の活用も広がっている。休耕田で菜種を育て、廃食油を回収してバイオディーゼル燃料に転用する取り組みは各地で起きている。

(6) 事業活動と生活者

私たちは家庭の外に働く場をもち、遊び、学び、買い物をし、治療を受ける場で過ごし、交通手段を使って移動する。さまざまな事業者の事業活動の影響を受け、また影響を与えることができる。不動産賃貸業者や建築業者は建築物の設計、施工及び設備機器の選択段階で温暖化対策をとること、その建物の利用者の二酸化炭素削減に大きく貢献できる。学校、病院、ショッピングセンター、娯楽施設などで温暖化防止への取り組みが明確なメッセージとともに発信されることで広く意識改革が進むだろう。金融機関や証券、保険業界は、融資を通して事業者や個人の省エネ投資を促進できる。そうした取り組みを加速するために、温暖化対策が競争条件の一つとして取り入れられる必要がある。

これからは、消費者が事業者を評価・選択していく時代になるだろう。環境への取り組みは重要な評価指標の一つとなる。だが、生活者の立場でしっかりとした選択がなされるためには、まだまだ情報が足りない。また、簡易包装やレジ袋の廃止が消費者の意識に支えられて実現してきているように、事業者、消費者、行政・立法の連携が必要である。これから、情報の収集、分析、政策化、関係者の連携・協働の実現など、生活者の立場からのNGOの役割の重要性が増していくだろう。

- (1) 遠藤秀一写真・文、ツバル 海抜1メートルの高国「その自然と暮らす」(国土社)
- (2) 消費者利益保護に関するケネディ大統領教書(一九六二年三月二十五日)
- (3) オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するの? (気候ネットワーク二〇〇六年八月)

浅岡 美恵(あさおか みえ)

気候ネットワーク代表、弁護士。一九四七年徳島生まれ。七〇年京都大学法学部卒業。七一年京都弁護士会登録。水俣病訴訟に関わったことをきっかけに環境問題に取り組み、九一年の国連環境開発会議「地球サミット」参加。その後、気候変動枠組条約第二回締約国会議(COP2)に参加するなど、地球温暖化防止に向けての活動を積極的に続けている。